

平成 29 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建
電 話 03-6731-3414

中期経営計画（経営戦略）の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第 33 期（2018 年 12 月期）から第 35 期（2020 年 12 月期）までの期間を対象とする中期経営計画における経営戦略について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経営方針

<ミッション（経営理念）>

個性という輝きとグループの絆をもって、誠実で大きなビジネスを通じ、ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む

<ビジョン（中期目標）>

時代にマッチした価値を創出し続け、すべてのステークホルダーに夢と感動をもたらし続ける

<バリュー（組織で共有する基本的価値観）>

企業価値向上と組織の持続的な成長を追い求め続け、プロフェッショナリズム・新しい発想・継続的革新をもって、常に新しく質の高いサービスを提供し続ける

2. 経営課題及び重点施策

「財務体質の強化・改善」「収益基盤の拡大・確立」「企業価値向上のための経営資源分配」「経営基盤の更なる強化」という 4 つの経営課題を、「既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化」「キャッシュフロー重視の経営方針ならびに財務・成長基盤の強化」「内部統制・人材・イノベーション機能の強化」「既存事業間のシナジー創出を見込める事業領域への積極的な投資」の 4 つの重点施策をもって解決に取り組みます。

3. 経営戦略

- ・収益資産に対する積極投資
- ・管理体制強化に向けた機能戦略
- ・事業の持続的成長に向けた投資戦略

4. 今後の見通し

当社は、2018 年 3 月末を目途に当該期間における数値目標を発表することを予定しております。

なお、別添資料にて詳細を記載しております。

以上



中期経営計画 —経営戦略—
2018—2020年

2017年 12月 22日
ピクセルカンパニーズ株式会社

■ 免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事、状況に関する説明における「確信」「期待」「計画」「戦略」「見込み」「想定」「予測」「予想」「目的」「意図」「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。

口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

実際の業績には、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

目次

01 | 2017年度までの取組み

02 | 経営方針

03 | 2018年度以降の経営戦略

目次

01 | 2017年度までの取組み

02 | 経営方針

03 | 2018年度以降の経営戦略

年度	事業ドメイン拡大	投資事業ドメインの 選択と集中	資本政策
2014年	新経営体制発足		
2015年	会社新設分割による持株会社体制化・商号変更		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電事業強化 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新株式発行による増資 ■ 新株予約権の発行
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規参入事業 美容関連事業・半導体事業 システム開発事業 IR関連事業 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式交換による株式数増加 ■ 新株予約権行使による増資
2017年		<ul style="list-style-type: none"> ■ 撤退事業 美容関連事業・半導体事業 オフィス消耗品販売事業 その他不採算事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新株予約権の発行 ■ 新株予約権行使による増資



達成したこと



財務体質
改善・強化

金融機関からの借入金
約2,500百万円完済
単体有利子負債ゼロ

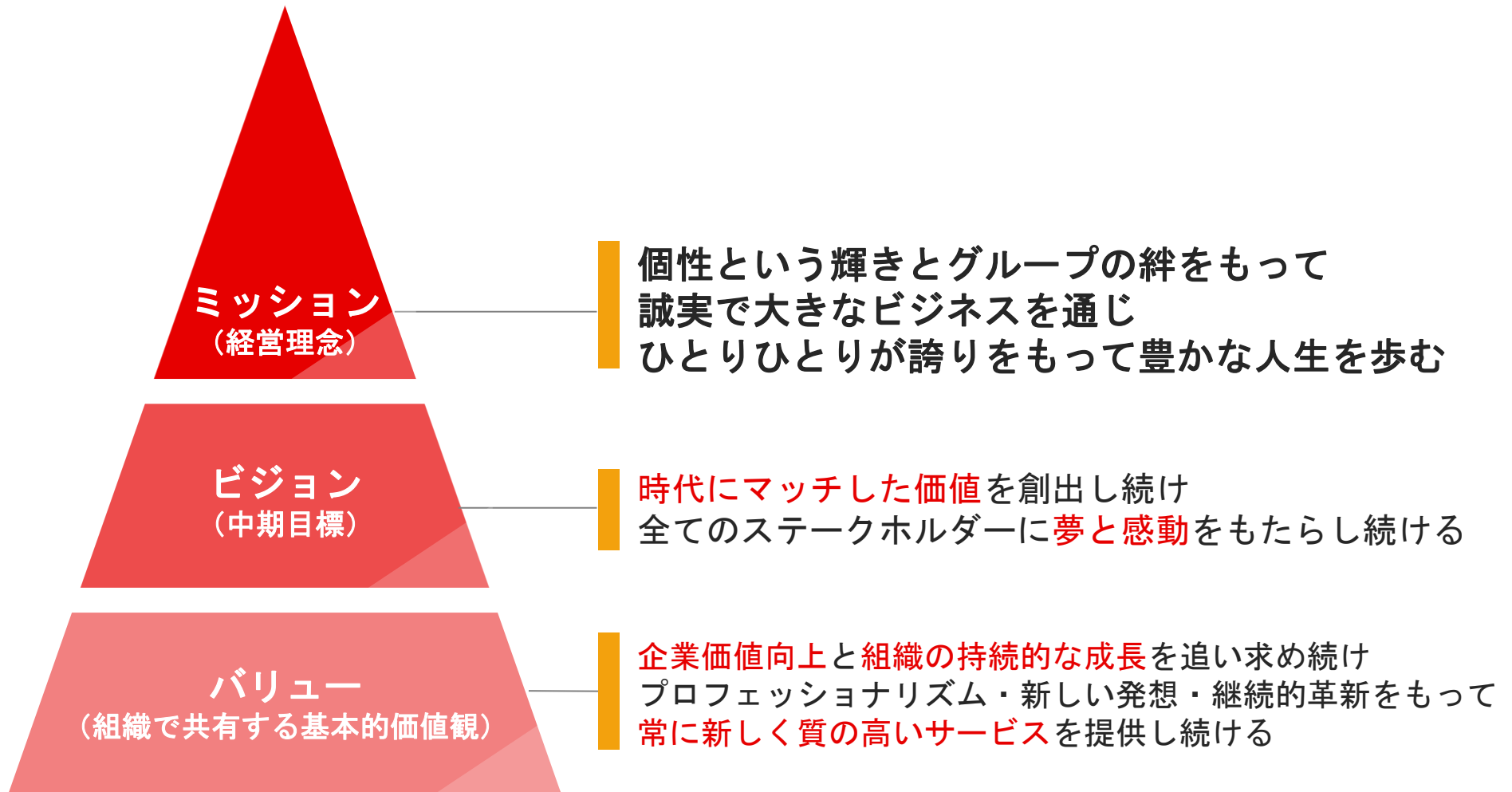
グループ運転資金調達

目次

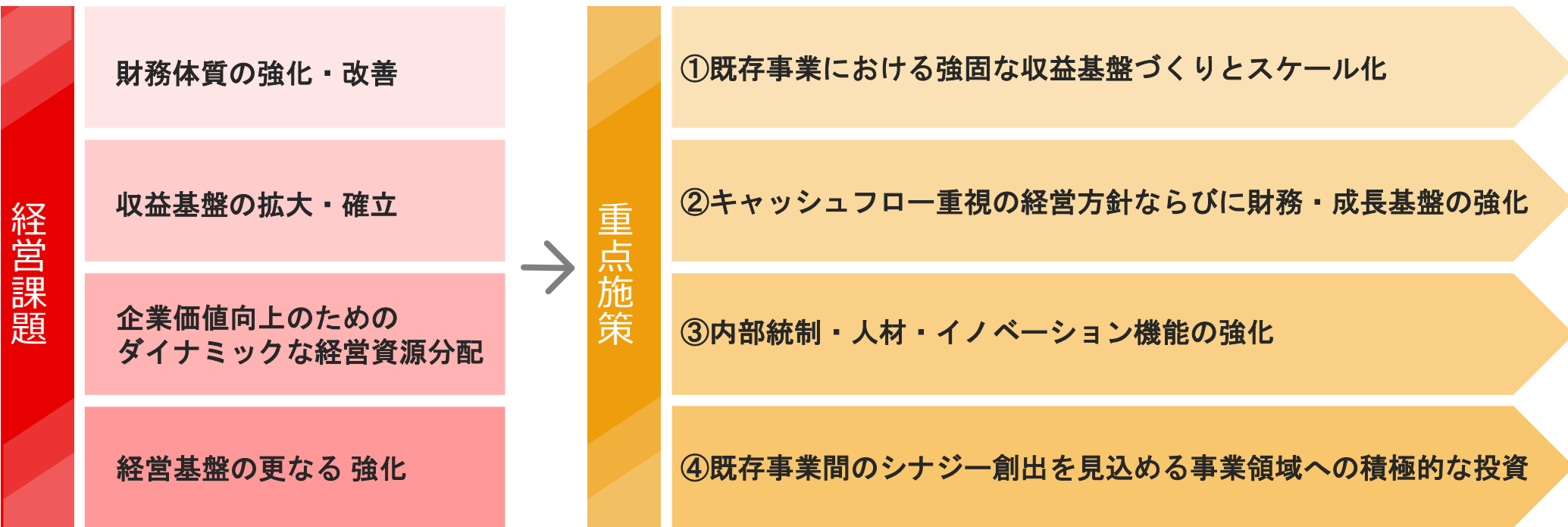
01 | 2017年度までの取組み

02 | **経営方針**

03 | 2018年度以降の経営戦略



- ✓ 4つの重点施策を達成し続けることにより経営課題を解決し、企業価値向上を目指す



目次

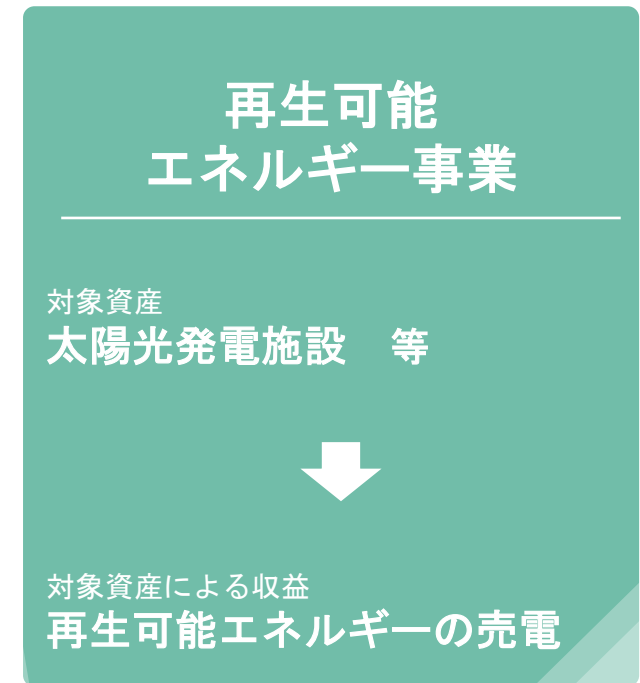
01 | 2017年度までの取組み

02 | 経営方針

03 | 2018年度以降の経営戦略

- 収益資産に対する積極投資
- 管理体制強化に向けた機能戦略
- 事業の持続的成長に向けた投資戦略

- ✓ Fintech・IoT事業ではASIC（集積回路）、IR関連事業ではゲーミングマシン、再生可能エネルギー事業では太陽光発電施設などの資産に対して投資し、安定収益の獲得



✓ 事業ポートフォリオの変革

<div style="text-align: center;"> <p>現在</p> <p>↓</p> <p>今後</p> </div>	事業ドメイン	Fintech・IoT事業	IR関連事業	再生可能エネルギー事業
	事業の現状	システム開発 技術支援サービス派遣	カジノゲーミングマシン 企画・開発・製造・販売	太陽光発電施設 販売・取次
	収益資産に対する投資	ASIC（集積回路）の 保有による 仮想通貨のマイニング報酬 IoT技術を活かした Fintech領域の拡大	カジノゲーミングマシンの 保有による レベニューシェア カジノ関連事業の 拡大・発展	太陽光発電施設等の 保有による 再生可能エネルギー売電 再生可能エネルギーの 事業領域拡大

事業の現状

◆ Fintech・IoT事業 <株式会社アフロ>

事業概要

- システム開発の受託、エンジニア派遣による技術支援サービス
 - ◇ 銀行基盤システムとATMを結ぶゲートウェイシステム
 - ◇ クレジットカードシステム
 - ◇ 融資型クラウドファンディングシステム事業のシステム構築
- 特許出願中の電子的封印技術を利用したスマートメーターの開発
- 取引顧客
 - ◇ 大手都市銀行
 - ◇ 損害保険
 - ◇ 証券会社 etc.

事業の課題

- 人材（エンジニア）の不足
- 短期～中期プロジェクトの為、エンジニア費用によるキャッシュフローの圧迫
- 技術開発費用によるキャッシュフローの圧迫

2018年度以降 事業ポートフォリオ変革に向けた取組み

✓ 仮想通貨のマイニング報酬により、エンジニア費用・技術開発費用を補填

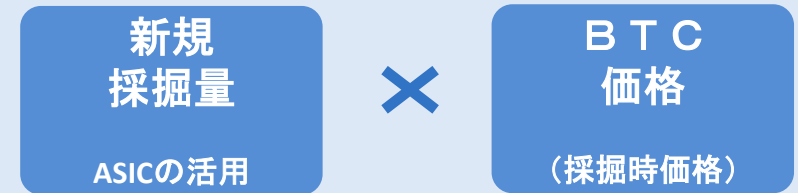
◆ Fintech・IoT事業 <株式会社アフロ>

収益資産に対する投資 スケール化への施策

- 仮想通貨関連事業の開始
- 仮想通貨（ビットコイン等）のマイニング（採掘）
 - ◇ 中華人民共和国内モンゴル自治区で事業開始
 - ◇ ASIC（集積回路）を活用
 - ※内モンゴル自治区は寒冷地域であり、電気料金が安価であるため高い投資リターンが見込める。
- マイニングマシンへの投資予定額
 - 100百万円**（当初投資金額）
 - ※市場動向を勘案し、段階的に引き上げ
- 事業開始予定時期
 - 2018年度上半期**

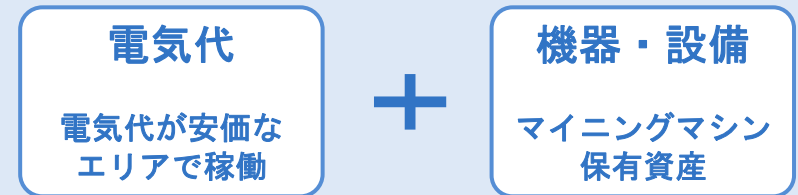
ビットコインマイニング 売上イメージ

■ 売上



※2017年12月20日時点 時価総額33兆円
※CoinMarketCap調べ

■ コスト



事業の現状

◆ I R 関連事業 <LT Game Japan株式会社>

事業概要

- カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売・保守

2017年度までの実績

- 海外カジノ運営施設への設置に向けた検査機関による適合認証取得手続き
- 海外ディストリビューターとの販売契約締結
 - ◇GLIMEX, Inc. : フィリピン市場
 - ◇LT Game Limited : マカオ市場
- 適合取得
 - ◇BMM Test Labs
 - RGX-1000シリーズ ・ ベースプラットフォーム
 - ・ 『GOD OF THE SEA』 (ゲームタイトル)
 - ◇韓国の認証機関である韓国機械電気電子試験研究院 (KTC) の基準に対する認可取得済み

製品ラインナップ

- スロットマシン
 - RGX-1000シリーズ : 12 TITLE
 - RGX-2000シリーズ : 2 TITLE
- SIC-BOマシン
 - MD-01 : 1 TITLE

※随時適合取得手続きを進めております。

事業の課題

- 開発・製造費用によるキャッシュフローの圧迫

2018年度以降 事業ポートフォリオ変革に向けた取組み

✓ レベニューシェアにより、中長期的な収益の獲得

◆ I R 関連事業 <LT Game Japan株式会社>

収益資産に対する投資 スケール化への施策

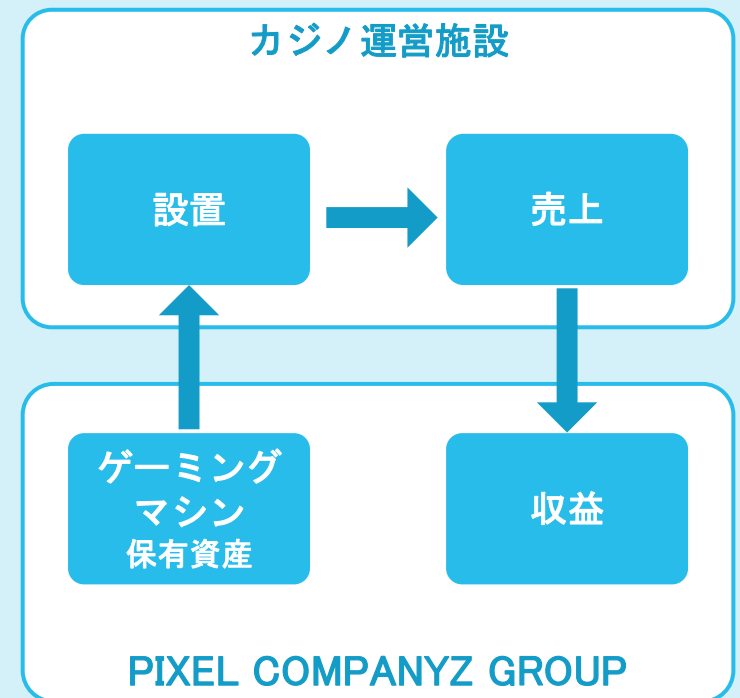
- 海外カジノ運営施設への早期販売・設置
- カジノゲーミングマシンのレベニューシェア
- 海外カジノ運営施設やディストリビューターとのパートナー提携の新規獲得・強化

※レベニューシェア

複数の企業が一つの事業を提携して実施し、得られる利益を分配すること。

カジノ運営施設に当社保有のゲーミングマシンを設置し、売上の一部を収益として得る形態。

レベニューシェア 収益イメージ



事業の現状

◆ 再生可能エネルギー事業 <ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社>

事業概要

- 太陽光発電施設の販売・設置・取次
- 小形風力発電施設の販売・設置・取次
- その他再生可能エネルギー関連商材の販売等

事業の課題

- 優良案件の安定仕入

2017年度までの実績

- 法人・個人投資家に向けた太陽光発電施設の販売・設置・取次
- 小形風力発電施設のFIT申請手続き

2018年度以降 事業ポートフォリオ変革に向けた取組み

✓ 再生可能エネルギーの売電により、長期的な収益基盤の確立

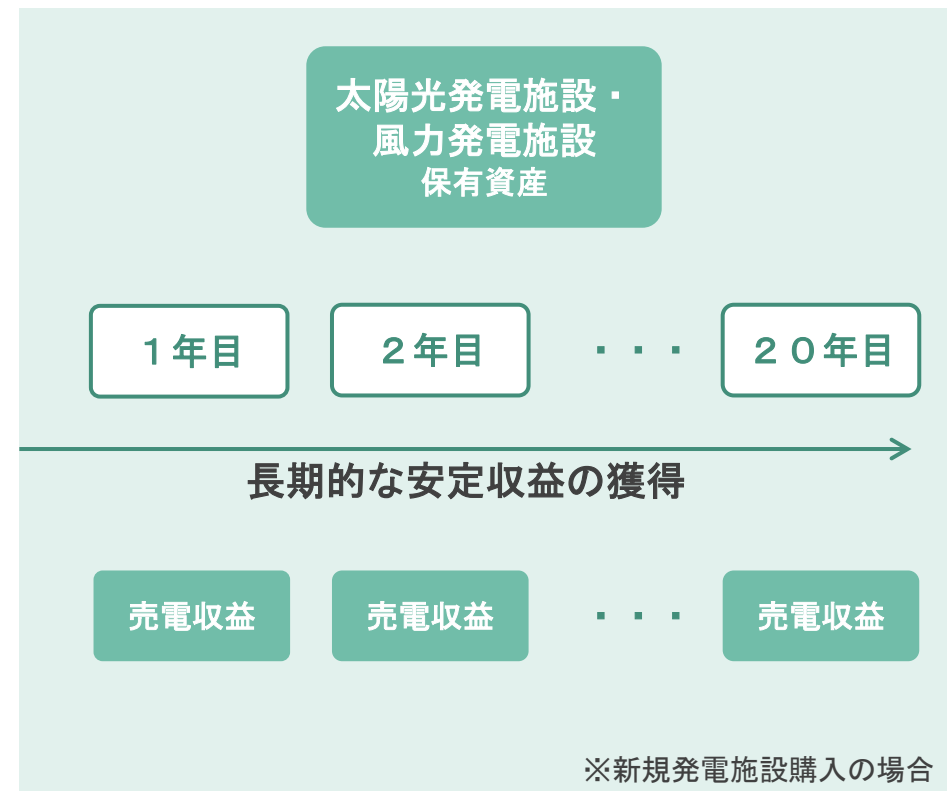
◆ 再生可能エネルギー事業 <ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社>

収益資産に対する投資 スケール化への施策

- 太陽光発電施設・小形風力発電施設の
自社保有による売電事業の開始
- 固定価格買取制度（FIT法）により安定した
長期的な収益を確保
- 中古太陽光発電施設の取扱い開始

- 保有予定太陽光発電施設
2020年までに20メガワット
- 投資利回り（想定表面利回り）
10%～12%

再生可能エネルギー売電 収益イメージ



✓ 調達した資金を各事業の収益資産に投資

検討する資金調達方法

エクイティファイナンス・ローン（社債、リース、ノンリコース等）・
ICO・クラウドファンディング e t c .



Fintech・IoT事業

対象資産
ASIC（集積回路）
仮想通貨のマイニングマシン等



対象資産による収益
仮想通貨のマイニング報酬

I R 関連事業

対象資産
カジノゲーミングマシン



対象資産による収益
レベニューシェア

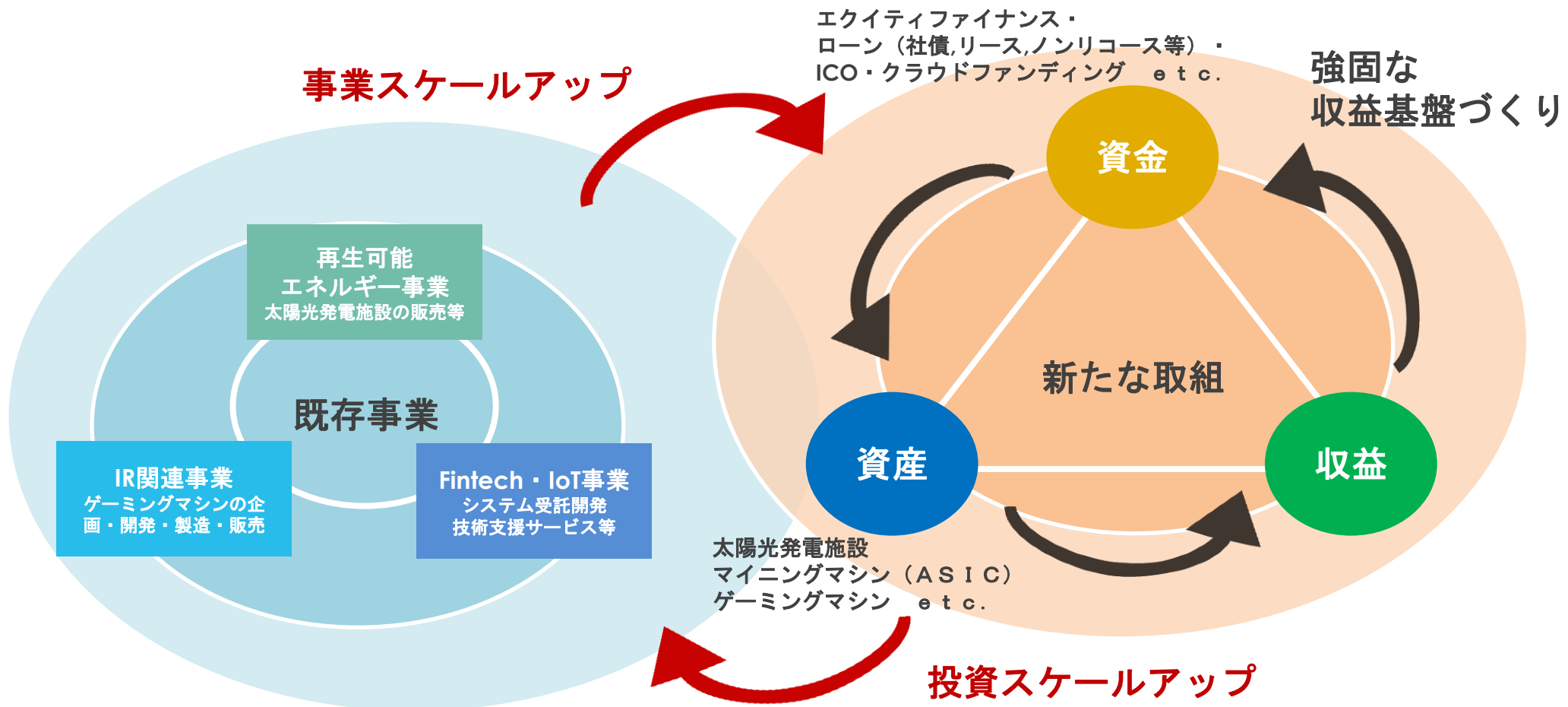
再生可能
エネルギー事業

対象資産
太陽光発電施設 等



対象資産による収益
再生可能エネルギーの売電

- ✓ 収益資産に対する投資にシフトし、長期的に安定した収益の獲得が可能な収益モデルの確立
- ✓ 事業セグメント毎の課題解決



利益ベースの経営からキャッシュベースの経営へ

- ◆ 事業改革によりグループ全体の収益力の改善・強化
- ◆ 積極的投資の厳選
- ◆ 必要最低限の投資で利益の最大化



営業キャッシュフローの黒字化
安定したキャッシュフローの創出が可能な経営体質の確立

PIXEL COMPANYYZ 持株会社の役割

- ◆ グループ全体の経営戦略策定、財務管理、コンプライアンス体制の管理
- ◆ 事業成長のためのM&Aおよび業務提携等積極的な投資活動
- ◆ グループの持続的成長と株主還元

人材・イノベーション機能の強化

- ◆ 経営意識を持ち実行力のある人材の育成
- ◆ グループシナジーを創出する構想力の構築

シナジー創出による有機的ビジネスの構築
事業を効率化し、最短で事業拡大・成長させる

ガバナンス体制の強化

- ◆ 内部監査部門の監査プロセス強化
- ◆ 社内規定の統一・コンプライアンス強化により、社会的信用力の向上

グループガバナンスの確立
機動的な意思決定が可能な組織体制の構築

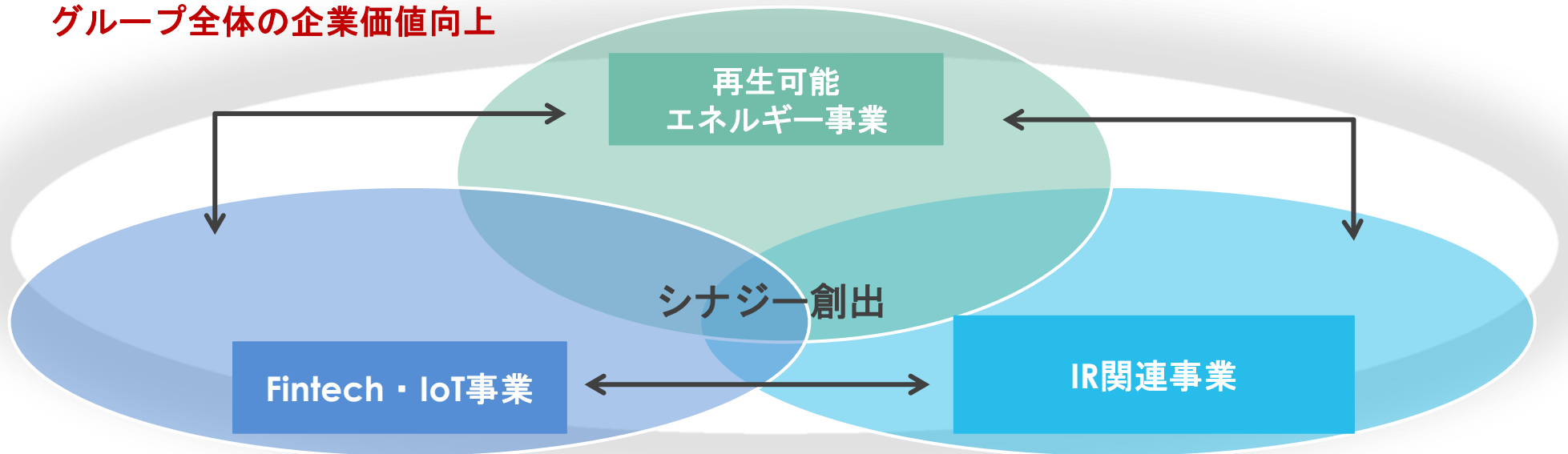
グループ全体の組織体制強化により
持続的な事業成長・発展を支える

PIXEL COMPANYZ 投資方針

- ◇ シナジー創出
既存事業間シナジーによる新市場創出へ向けた投資
- ◇ 持続的な事業成長
新たな価値の創造へ向けた投資
- ◇ 安定収益の獲得
収益資産への投資



グループ全体の企業価値向上



2018年3月末を目途に中期経営計画（数値計画）をリリースいたします